

2021年5月期 第3四半期決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2021年3月30日



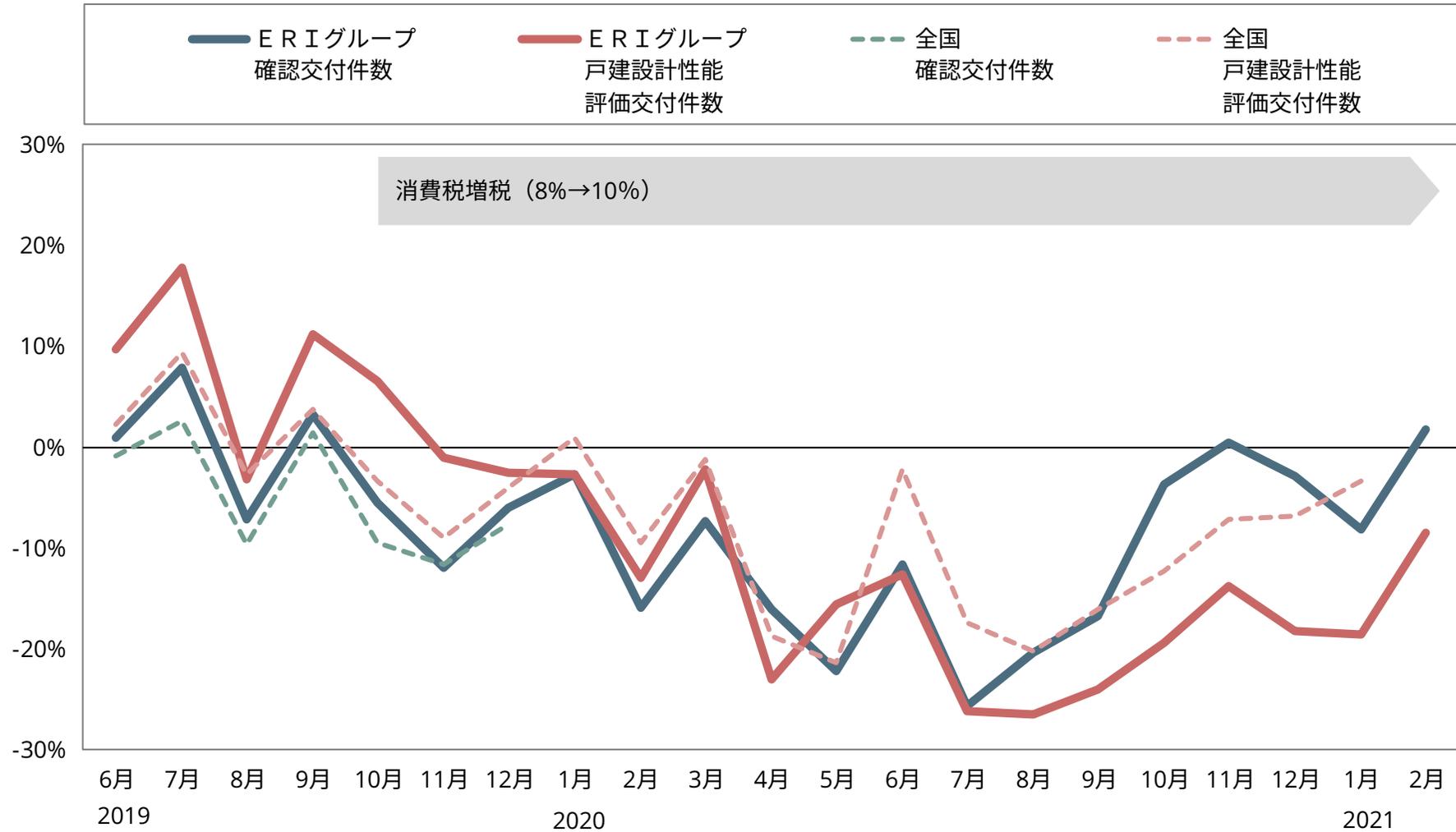
ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings

新型コロナウイルス感染症の影響について

主要業務件数の前年対比推移



前年同期比減収減益

- 受注の底打ちとコストの削減努力の継続により、営業利益・経常利益ともに黒字転換
- 第3四半期の業績は期初想定の範囲内で回復基調へ
- 緊急事態宣言の再発令の影響もあって、コロナ禍によるお客様の事業活動の制約は継続している
- 新設住宅着工戸数、非住宅建築物着工数ともに減少が続くが、住宅着工の減少は鈍化
- 確認検査事業、住宅性能評価事業ともに着工数減少の影響で減収
- ソリューション事業およびその他事業においても減収

連結業績ハイライト

(百万円)	2020年5月期 第3四半期 (2019/6-2020/2)	2021年5月期 第3四半期 (2020/6-2021/2)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	11,102	10,363	▲738	▲6.7%
営業利益	320	22	▲298	▲93.1%
営業利益率	2.9%	0.2%	-	-
経常利益	382	86	▲296	▲77.4%
経常利益率	3.4%	0.8%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	211	29	▲181	▲85.9%
一株当たり四半期純利益 (円)	27.62	3.83	▲23.79	▲86.1%

※ 株式会社サッコウケンの第3四半期（2020年10月~2020年12月）の数値を2021年5月期第3四半期に含めております。

連結セグメント別実績

(百万円)	2020年5月期 第3四半期 (2019/6-2020/2)	2021年5月期 第3四半期 (2020/6-2021/2)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	5,958 [53.7%]	5,741 [55.4%]	▲217	▲3.6%	106	▲106
住宅性能評価 及び関連事業	2,899 [26.1%]	2,608 [25.2%]	▲291	▲10.1%	47	▲82
ソリューション 事業	978 [8.8%]	837 [8.1%]	▲141	▲14.4%	▲37	▲105
その他	1,266 [11.4%]	1,177 [11.3%]	▲88	▲7.0%	▲46	▲2
合計	11,102 [100.0%]	10,363 [100.0%]	▲738	▲6.7%	70	▲297

※ 株式会社サコウケンの第3四半期（2020年10月～2020年12月）の数値を2021年5月期第3四半期の各セグメントに含めております。

※ 従来「確認検査事業」としていた報告セグメントの名称を「確認検査及び関連事業」に変更し、「その他」に含まれていた超高層建築物の構造評定、型式適合認定等を当セグメントに区分しました。また、「その他」に含まれていた住宅型式性能認定等を「住宅性能評価及び関連事業」に含めました。

連結 主要業務計数

		2020年5月期 第3四半期		2021年5月期 第3四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		58,132	2,450	51,154	2,286	▲6,978	▲164
完了検査		54,859	2,260	51,642	2,217	▲3,217	▲43
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	28,338	752	22,964	698	▲5,374	▲54
	共同住宅	20,008	201	16,228	183	▲3,780	▲18
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	24,390	1,375	22,372	1,212	▲2,018	▲163
	共同住宅	15,429	240	15,302	238	▲127	▲2

※ 株式会社サッコウケンの第3四半期（2020年10月~2020年12月）の数値を2021年5月期第3四半期に含めております。

連結 主要な施策

	2020年5月期 第3四半期		2021年5月期 第3四半期		前年度増減		
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	
中・大型 (500㎡超) 確認交付	3,727	1,088	3,447	1,036	▲280	▲52	
長期優良住宅の審査	21,757	298	18,068	254	▲3,689	▲44	
瑕疵担保保険の検査	30,335	279	28,177	247	▲2,158	▲32	
省エネ適合性判定	1,219	196	1,166	183	▲53	▲13	
BELS	非住宅	130	26	160	33	30	7
	住宅	4,294	79	5,838	103	1,544	24

※ 株式会社サコウケンの第3四半期（2020年10月～2020年12月）の数値を含めております。

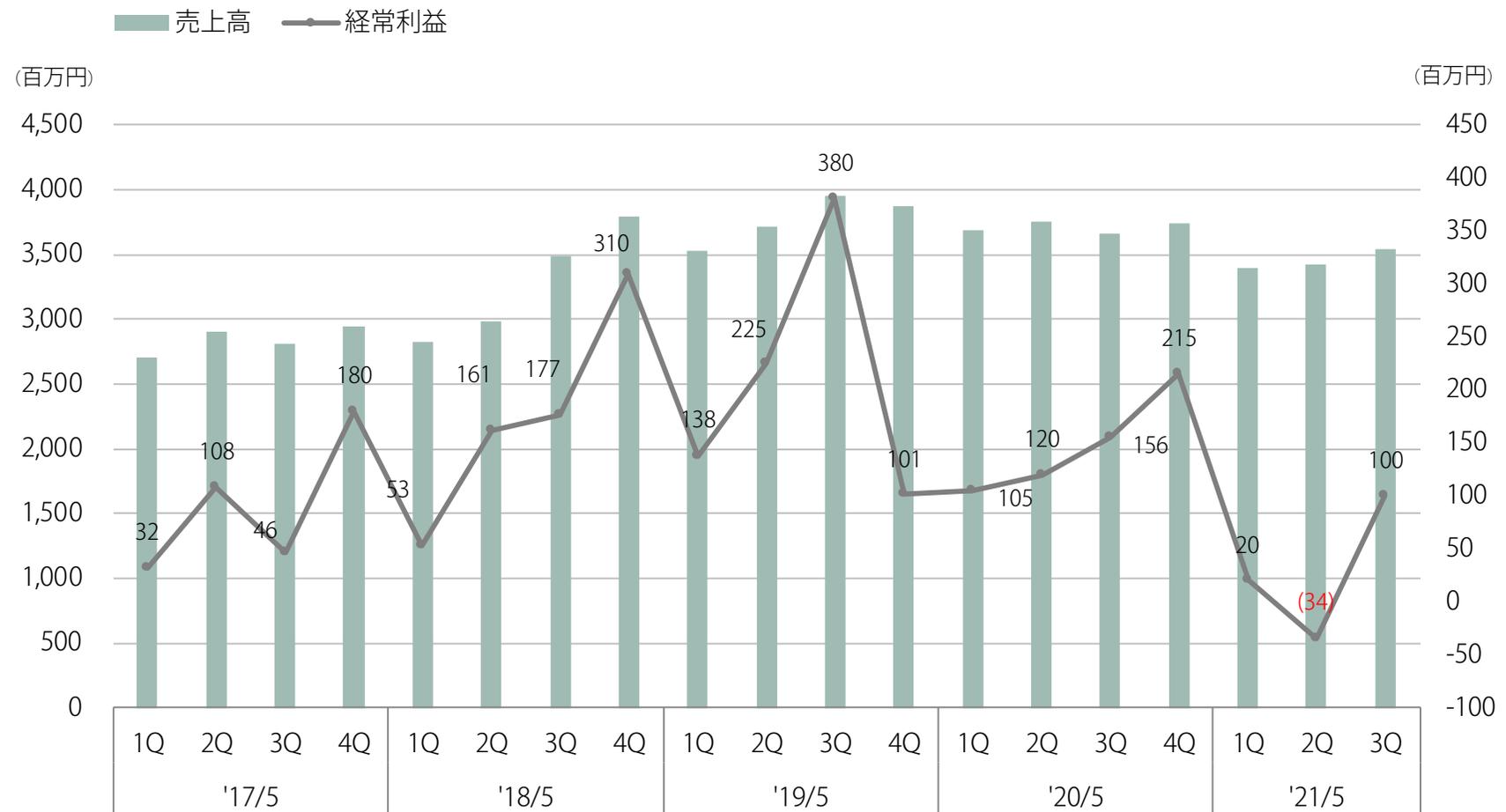
※ 「中・大型（500㎡超）確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めております。

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めております。また、計画変更に係る件数・金額を含んでおります。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

※ 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

連結四半期業績の推移

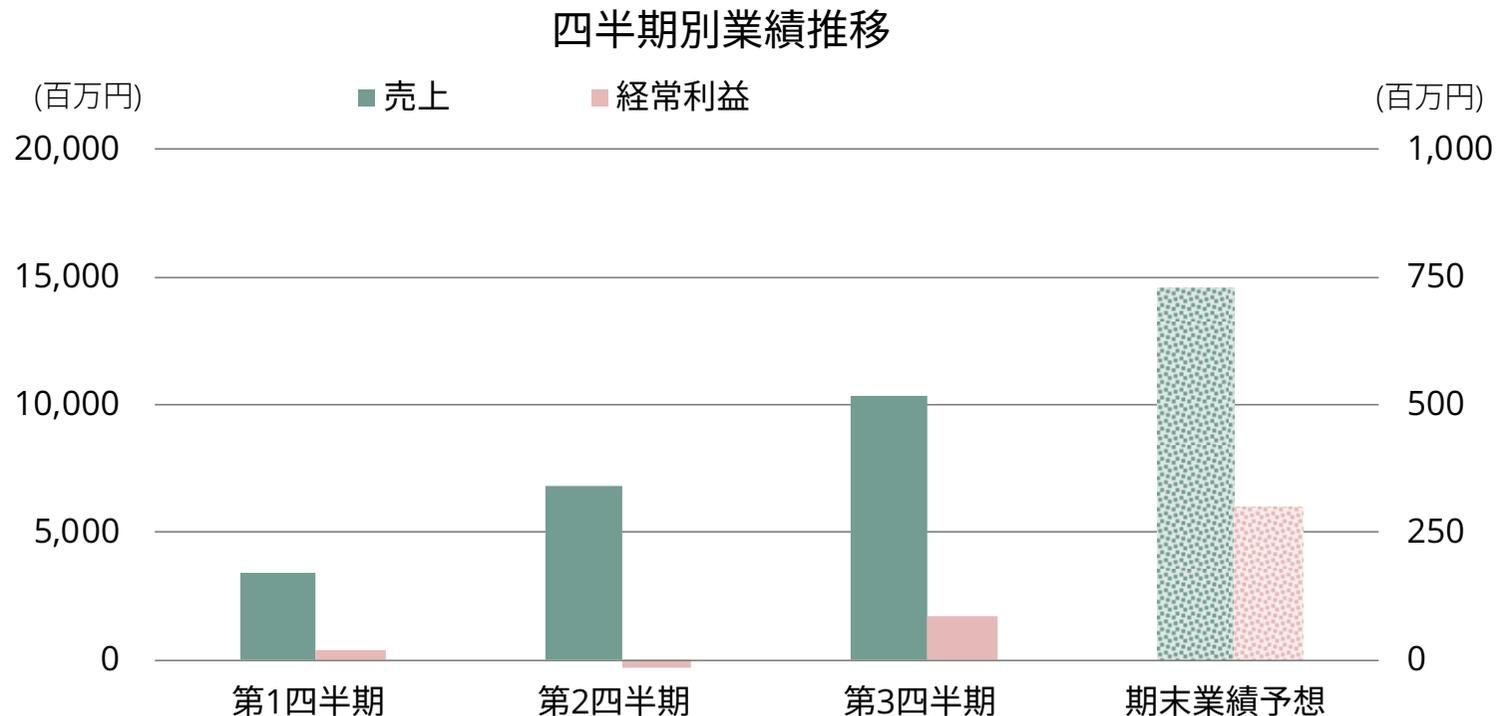


連結業績予想

(百万円)	2020年5月期 実績 (2019/6-2020/5)	2021年5月期 予想 (2020/6-2021/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,842	14,546	▲296	▲2.0%
営業利益	517	273	▲244	▲47.2%
営業利益率	3.5%	1.9%	-	-
経常利益	598	300	▲297	▲49.7%
経常利益率	4.0%	2.1%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	157	▲101	▲39.2%
一株当たり利益 (円)	33.69	20.31	▲13.38	▲39.7%

2021年5月期の業績見通し

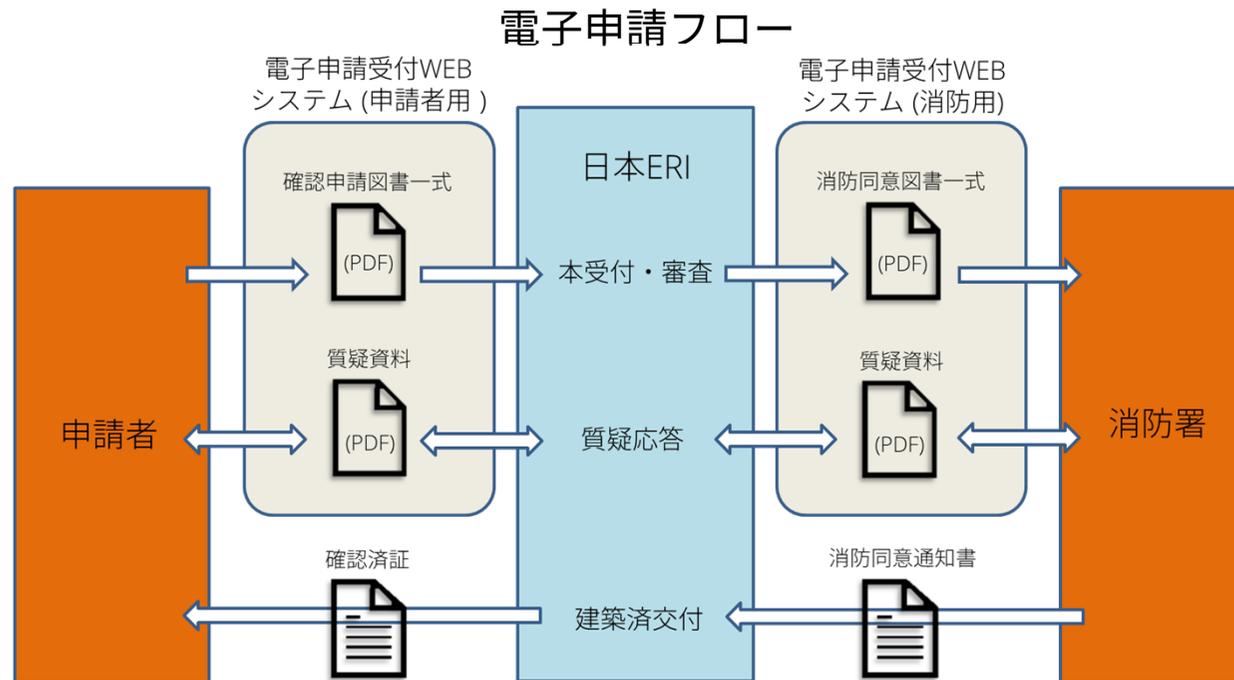
- 緊急事態宣言が再発令されたものの、特に活動停滞が大きかった住宅関連の顧客の事業活動には着実に回復傾向にある
- 今後感染の再拡大を回避して収束に向かうことができるのか、動向には引き続き注視が必要
- 今のところ業績は当初想定の範囲内で回復軌道で推移しており、当初の業績予想から変更なし



電子化推進 その1：消防同意

業界初、日本ERIにおいて建築確認における消防同意※手続きの電子申請を実施。

消防同意手続きには未だ紙面による設計図書のやり取り慣行が残る。これを手始めに、消防同意にも電子化が普及することで業務の効率化に期待。



※ 建築基準法第93条で定められた建築物の場合、所管消防の同意なしに建築確認を行うことは出来ない。
令和元年度の消防同意処理件数は年間23万件（令和2年度消防白書）

電子化推進 その2：建築士定期講習

ERIアカデミーでは、従来の会場集合型講習会に代えて、オンライン受講型の講習会を開始。



国土交通省は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、建築士講習会の実施方法の認可を柔軟化。オンラインスタイルの研修が可能に。



これを受けて、ERIアカデミーでは2021年1月よりオンラインスタイルの講習会を開始。コロナ対策で在宅勤務中の多くの受講者から好評を得ている。

2021年4月より省エネ基準適合義務化拡大

- ①省エネ基準の適合義務対象が非住宅2,000㎡以上から300㎡以上に拡大
- ②300㎡以上の住宅にて、届出義務の監督強化、民間の評価制度を活用
- ③住宅を含む小規模建築物において、建築士から建築主への説明が義務化

**今回の拡大範囲
年間想定棟数
14,000棟*1**

- 大規模 2,000㎡以上
- 中規模 300㎡～2,000㎡



*1 2021年 国土交通省公表資料より
2017年度建築着工統計値を使用

改正法 (2021年4月以降)		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【建築確認手続きに連動】	届出義務 【監督の強化 及び 住宅性能評価/ BELSを活用し、届出を合理化】
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【建築確認手続きに連動】	
小規模 (~300㎡)	説明義務	説明義務

**届出義務対象
年間推計戸数
366,000戸*2**

中規模・大規模の住宅のほとんどは共同住宅
共同住宅の住宅性能評価取得率は20～25%程度
共同住宅のBELS取得率はたった1%程度
取得率の向上に期待

*2 2018年 国土交通省公表資料より
2015年度建築着工統計値を使用

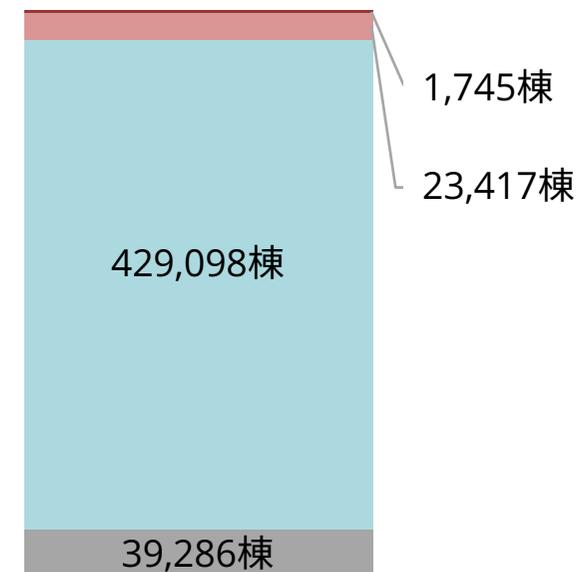
2025年度 住宅を省エネ基準適合義務化対象とする方針

2021年4月に検討会を設置し夏ごろに方向性を取りまとめる方針。
 (2021年3月5日 日経新聞)

改正法（2025年4月以降）		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【2019年より】	適合義務
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【2021年より】	適合義務
小規模 (～300㎡)	適合義務	適合義務

**適合義務対象
年間推計棟数
493,000棟***

- 小規模 非住宅
- 小規模 住宅
- 中規模 住宅
- 大規模 住宅



*2021年 国土交通省公表資料より
 2017年度建築着工統計値を使用

「健康経営優良法人2021」に認定されました

日本ERIは、経済産業省が特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、2021年3月4日付で「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。



日本ERIでは、「社員と家族の健康が事業の持続的発展の基盤である」との理念のもと、2019年12月に「健康経営宣言」を制定し、仕事を通じて、社員と家族の人生が生き生きとしたものになるよう、健康経営推進計画を策定しました。

計画には主な健康課題に対して具体的な数値目標を定めるとともに、社員の健康に対する意識の向上、生活習慣病のリスクの低減、働き方の不断の見直しなどに積極的に取り組んでおります。

IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。